

平成30年度 教育関連事業の概要



旭区マスコットキャラクター
「しょうぶちゃん」

大阪市旭区役所

【1】 小学校区教育協議会 - はぐくみネット - H30予算 1,204千円

【事業概要】

区内における地域の教育資源を学校教育に導入する等、地域に開かれた学校づくりを進め、子どもたちの「生きる力」をはぐくむとともに、学校・家庭・地域が一体となった総合的な教育力を発揮し、地域における人と人のつながりによって子どもたちをはぐくむ「教育コミュニティ」づくりを推進することを目的に、各小学校区の教育協議会－はぐくみネット－へ事業を委託し、学校と地域が連携する取組(体験活動や見守り活動等)、地域の人材を教育資源として活用する取組(ゲストティーチャーなど)及び、これらの取組みに関する情報発信等を実施している。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

これまでの間、各小学校区教育協議会－はぐくみネット－や地域活動協議会を中心に次代を担う子ども・青少年のすこやかな成長を地域全体で見守りはぐくむために、さまざまな取組みを実施してきた結果、近年、当区では子ども・青少年に関わる大きな事件・事故は発生していない。

【2】生涯学習ルーム事業 H30予算 1,054千円

【事業概要】

区内にある大阪市立小学校の特別教室等諸施設を活用し、地域住民の自主的な文化・学習活動や交流活動の場を提供するとともに、身近な講座等の開催を通じて、学習機会の提供を行い、地域における生涯学習活動の拠点としての役割を果たし、生涯学習の推進及びコミュニティづくりに寄与することを目的に、各小学校の生涯学習ルーム運営委員会へ事業を委託し、地域課題の解決に向けた講座や文化的な講座を実施している。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

ニーズ及び満足度が高い各校下のルーム事業への支援に重点を置きながら、区レベルの業務について、以下の見直しをかける。

- ・ 旭区生涯学習推進会議及び生涯学習施設連絡会について、必要性を精査した上で、廃止を含め見直しをかける。
- ・ 生涯学習だよりについても、各施設での情報発信との重複感を解消するため廃刊とする。

【3】 学校体育施設開放事業 H30予算 1,266千円

【事業概要】

区内にある市立の小学校および中学校の体育施設を学校教育に支障がない範囲で地域に開放し、地域住民に継続的にスポーツ活動の場や機会を提供するとともに、地域住民の健康増進、生涯スポーツの振興、生活の質の向上に寄与することを目的に、各小学校・中学校の学校体育施設開放事業運営委員会へ事業を委託し、事業実施している。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

委託業務にかかる会計事務が負担であるという意見を受け、平成29年度からは、従来の有償の業務委託と、区が必要物品を支給する無償の業務委託のいずれかを選択できるようにしている。

【4】校庭等の芝生化事業 H30予算 93千円

【事業概要】

地域住民が校庭を芝生化することにより、子どもたちが緑の中で遊べる環境をつくり、その活動を通じて地域のコミュニケーションを活性化させ、地域づくりの実現をめざすことを目的に実施している。当区では、地域住民が「旭区校庭等の芝生化事業補助金」を活用して、26年度に高殿小、27年度に旭陽中で芝生化が実施された。芝生化後、両校とも「旭区校庭等の芝生化事業補助金(維持管理)」を活用して維持管理が行われている。なお、維持管理にかかる補助金の交付期間は3年間となっており、高殿小は29年度、旭陽中は30年度で補助金による支援が終了する。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

両校での事業の効果測定のため、体育祭などのイベント時に参加者アンケートを実施したところ、29年度結果では、「地域のコミュニケーションが活性化されていると感じる」と回答された割合が、高殿小で60%、旭陽中で61%となった。

【5】 発達障がいサポート事業 H30予算 1,093千円

【事業概要】

行動面で支援が必要な発達障がいのある児童生徒に対し、校外授業やクラブ活動などの課外活動や登下校の介助などのサポートを、登録支援員により区内の1公立幼稚園・10小学校・4中学校で実施している。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

学校への配置希望アンケートの中では、「校外へ出る時にサポーターがいると、安全面での配慮が充分にできる」「登下校の支援があると教員の負担が軽減される」等、効果を認識いただいている。

【6】 こども食堂支援事業 H30予算1,431千円

【事業概要】

区内6か所のこども食堂への支援として、子どもの自主学習の支援、子どもの学習意欲の向上に資する専門的な講習、運営に関するアドバイス・講習会等、新しくこども食堂を立ち上げようとする者に対するコーディネーター派遣、学習教材の配布等の支援、を実施している。

また、区として区社協と協働でこども食堂ネットワーク会議の事務局を担い、各こども食堂間のネットワーク強化や情報交換だけにとどまらずボランティアや寄付等の支援の呼びかけ、企業への協力などPRを積極的に行って支援している。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

区内で6か所(10月には7か所)のこども食堂があるが、昨年度は運営主体によって違いはあるが、子どもの学習する場ではなく遊び場、居場所づくりが中心であったが、今年度は、3か所で日常的な学習支援が行われるようになった。しかしながら、全体としてこどもの居場所や地域による貧困対策的な側面もあり、まずは、こども食堂の運営が継続的かつ長期的に活動されることが重要であり、区としてネットワーク会議を通じた側面的支援を今後とも続けていく必要がある。

【7】 あさひ学び舎事業 H30予算 5,411千円

【事業概要】

様々な家庭要因により、学習・生活習慣が十分身に付いていない中学生に対して、学習支援やコミュニケーショントレーニング・調理実習・社会見学などを行い、高校・専門学校等への進学と生活力を身に付けることを目指すとともに、本事業に参加する高校進学者に対する高校中退防止のための学習・相談支援を行う。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

- ・ 高校生支援に関して、社会に出ることを前提としたスキルアップ講座を行うこととした。
- ・ 不登校の生徒が、学び舎に参加することで中学校に登校できるようになり、高校進学ができた。
- ・ コミュニケーション障がいの生徒が、人前であいさつできるようになった。
- ・ 中学生の参加者は100%進学ができています。

【8】 放課後おさらい事業 H30予算 4,900千円

【事業概要】

家庭学習が不十分な児童の基礎的な学力の遅れが生じないよう、学習のサポートをするために、小学校と連携して、ボランティア教員、学生等による「放課後おさらい教室」を実施している。

平成25年度のモデル校での実施結果を踏まえ、平成26年度は区内の8小学校に拡大、平成27年度から、区内10小学校で実施している。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

- ・大阪府の最低賃金が引き上げられたことを受け、指導員確保のために報償金単価を、1時間あたり900円から1,000円に引き上げている。
- ・各校から、自主学習の習慣が身についてきていること及び学習のつまづきの補充に役立っていることが報告されている。
- ・保護者・学校からのニーズもあることから、30年度は各校の実績に応じて予算を配分している。

【9】 児童いきいき放課後事業 H30予算 132,194千円

【事業概要】

市立小学校において、放課後・土曜日・長期休業日などに児童の健全育成を図るため、遊びやスポーツ、主体的な学習等を内容とする「児童いきいき放課後事業」を実施している。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

- ・大阪府の最低賃金が引き上げられたことを受け、指導員確保のために報償金単価を、1時間あたり900円から1,000円に引き上げている。
- ・多様な利用者のニーズに対応するため、宿題機能UP、読書環境UP、時間延長個所数UPする等、教育環境等を充実させている。
- ・一定人数以上の利用希望者がある場合、活動時間の延長を実施していることも保護者へ早期に周知するため、「学校選択制学校案内」の冊子送付時(8月末)に「平成31年度 児童いきいき放課後事業(愛称「いきいき」)」のチラシを同封してご案内している。

【平成30年度延長実施状況】

古市小学校(早朝・夕)、高殿小学校(早朝)、新森小路小学校(早朝)

【10】 ベーシックサポート事業 H30予算 3,245千円

【事業概要】

区内中学校の放課後等の空き教室等を活用して、家庭学習等が不十分で学習の支援が必要な生徒に対し、平成28年度から支援員による宿題・復習サポートを実施し、自主学習習慣を定着させるとともに、基礎学力の向上を図っている。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

- ・大阪府の最低賃金が引き上げられたことを受け、指導員確保のために報償金単価を、1時間あたり900円から1,000円に引き上げている。
- ・各校から、自主学習の習慣が身についてきていること及び学習のつまづきの補充に役立っていることが報告されている。
- ・障がいのある生徒や不登校の生徒の居場所としても活用されている。

【11】 小学校教員研修事業 H30予算 399千円

【事業概要】

区内小学校教員の専門的知識及び指導力向上を目的に外部有識者等による講演等の実施及び教材等の購入をしている。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

- ・平成29年度は、旭区教育行政連絡会で校長から要望のあったテーマ(なわとび運動、人権講演会)で研修を実施した。
- ・平成30年度は、各校のニーズに合わせた研修を設定出来るよう、講師謝礼を増額している。

【12】「旭塾」設備経費 H30予算 113千円

【事業概要】

平成29年10月から、区内4中学校の夜間の空き教室等で、民間事業者を活用して、区内中学生を対象に、基礎学力の向上等、子どもの習熟に応じた学力向上及び学習習慣の形成を図るため課外授業を行っている。塾代助成事業を利用できる。

【主な変更点・成果・ニーズ・意見の反映など】

・公募型プロポーザル方式により選定された事業者と協定を結び、事業実施している。平成30年度は、平成29年度と異なる事業者が選定されている。